

オルガノ 株式会社 第75回定時株主総会

2020年6月26日



B 事業報告

B

事業の経過及びその成果

世界経済

- 2019年の成長率が金融危機直後であった2009年以來の低い水準に留まる
- 世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響

経済への深刻な打撃が見込まれる

当期における世界経済の状況は、2019年の成長率が金融危機直後であった2009年以來の低い水準に留まったことに加え、世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響により、経済への深刻な打撃が見込まれております。

B

事業の経過及びその成果

事業環境

電子産業分野

- 生産水準は高いレベルで推移
- 半導体関連の大規模な設備投資が継続

一般産業分野

- 設備投資・生産活動は堅調に推移

一方で、当社グループを取り巻く事業環境は、主要市場である電子産業分野においてメモリー投資の抑制が続いたものの、生産水準は高いレベルで推移しました。

加えて下期以降は、国内・台湾を中心に半導体関連の大規模な設備投資が続くなど想定以上に活発な動きを見せました。

また、一般産業分野においても設備投資・生産活動は堅調に推移しました。

B**事業の経過及びその成果****当社グループ**

- 新型コロナウイルスの感染拡大により
海外との物流や人の動きに混乱がみられる
 - ▶ 当期の業績への影響は限定的なものに留まる

受注・売上・利益面全て過去最高を更新

2020年の年初以降は、新型コロナウイルスの感染拡大につれて主に海外との物流や人の動きに混乱がみられましたが、当期の業績への影響は限定的なものに留まりました。
この結果、受注・売上・利益面全て過去最高を更新いたしました。

B

連結業績

(億円)

	前期	当期	前期比
受注高	1,038	1,049	+1.1%
売上高	922	965	+4.6%
営業利益	65	99	+51.1%
経常利益	65	99	+51.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	44	71	+60.9%

受注高は1,049億円、売上高は965億円となりました。
営業利益、経常利益は99億円、親会社株主に帰属する当期純利益
は71億円に達しております。

B**連結業績****ROE(自己資本当期純利益率)****12.4%**

(前期 8.4%)

売上高営業利益率**10.3%**

(前期 7.1%)

また、ROE(自己資本当期純利益率)は前期の8.4%から12.4%に、売上高営業利益率は前期の7.1%から10.3%に大幅に改善しました。

B**剰余金の配当等の決定に関する方針****当期の配当金**

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
第75期 配当金 (1株当たり)	47円	57円	104円

新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響を踏まえ
当期の期末配当は、取締役会で決議いたしました。

次に、45ページに記載の

「剰余金の配当等の決定に関する方針」についてご説明いたします。
当社は定款に剰余金の配当等を取締役会決議によって行うことができる旨の規定を設けておりますが、期末配当は原則的に定時株主総会の決議事項としております。

しかしながら、当期につきましては新型コロナウイルス感染症の拡大等により、この6月に定時株主総会を開催できないおそれがありました。

そこで、当期の期末配当は取締役会決議によって行うこととし、第75期の期末配当金につきましては、1株当たり57円といたしました。

これにより、中間配当金47円を含めた当期の年間配当金は、1株当たり104円となります。

計算書類報告

招集ご通知 46～49ページ
及び「インターネット開示事項」に
記載のとおりでございます。

「連結計算書類」及び「計算書類」の内容につきましては、46ページから49ページ、及び会場入口で配布しました「インターネット開示事項」に記載のとおりです。

D 対処すべき課題

最後に、23、24ページの当社グループの「対処すべき課題」につきましてご説明いたします。

D

重点分野の取組み状況

重点分野

電子産業分野

機能商品分野

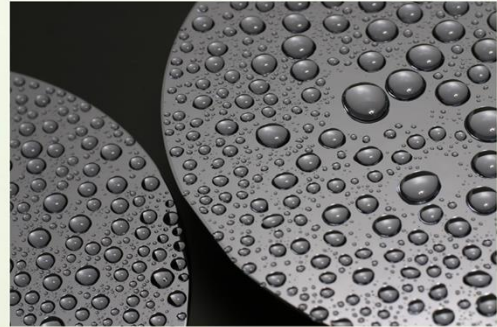
新規事業分野

当期は、電子産業・機能商品・新規事業の三分野を重点分野として注力してまいりました。

D

重点分野の取組み状況

電子産業分野



売上規模・収益性の大幅な改善を達成

特に電子産業分野では、売上規模・収益性の大幅な改善を達成いたしました。

D

重点分野の取組み状況

機能商品分野



海外での販売体制の構築を推進

また、機能商品分野でも、海外での販売体制の構築を進めるなど一定の成果を上げております。

D

重点分野の取組み状況

新規事業分野

- 電子材料精製分野における実績の拡がり
- リチウムイオンバッテリー向けやバイオ医薬向け技術
 - ▶ 客先や外部研究機関との共同実験を行うなどの進展



新規事業分野では、電子材料精製の分野で実績が拡がりつつあります。

また、リチウムイオンバッテリー向けやバイオ医薬向け技術は、事業化に向けては時間を要する状況ではあるものの、客先や外部の研究機関との共同実験を行うなど進展がみられました。

次期中期経営計画

- 引き続き「電子産業分野の拡大」、
「新規事業の創出」に注力
- 機能商品事業とソリューションビジネスの
一体的な取組みを推進
 - ▶ 新たに「ソリューション分野の強化」に注力

次期中の中期経営計画といたしましては、引き続き「電子産業分野の拡大」、「新規事業の創出」に注力いたします。

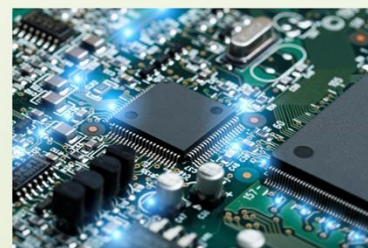
また、従来から取り組んできた機能商品事業とソリューションビジネスの一体的な取組みを進め、新たに「ソリューション分野の強化」を重点分野として注力いたします。

D

重点分野の今後の施策

電子産業分野

- 高度化するニーズに対応
 - ▶ 最先端の分離・精製技術の開発を推進
- エンジニアリング業務の効率化とコストダウン
 - ▶ 生産能力・収益性の拡大



各重点分野の主な施策は次のとおりです。

電子産業分野では、高度化するニーズに応える最先端の分離・精製技術の開発を進めます。

また、エンジニアリング業務の効率化とコストダウンによる、生産能力及び収益性の拡大を図ります。

D

重点分野の今後の施策

ソリューション分野

- 高付加価値の機能材・機能商品と ICT/AI技術の組み合わせ ▶ 顧客価値の拡大
- 海外におけるソリューションサービス体制を強化



ソリューション分野では、高付加価値の機能材・機能商品とICT/AI技術の組み合わせによる顧客価値の拡大を図ります。

また、日本に比べて改善の余地がある海外において、ソリューションサービスの体制を強化いたします。

D

重点分野の今後の施策

新規事業分野

- リチウムイオンバッテリー・バイオ医薬・先端半導体分野
 - ▶ 高度分離・精製技術の展開

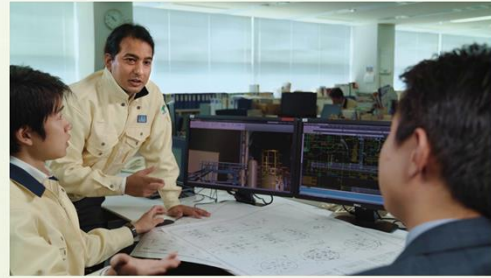


新規事業分野については、リチウムイオンバッテリー、バイオ医薬、先端半導体分野に対し、高度分離・精製技術の展開を進めます。

D

事業基盤の強化策


さらなる取組み



各種の業務改革

グローバルエンジニアリングセンターの設立

こうした施策の実行に向けた事業基盤の強化策として、各種の業務改革やグローバルエンジニアリングセンターの設立などの取組みを一層進めてまいります。

D**2022年度 経営目標****売上高****1,050億円 以上****営業利益****90億円 以上****営業利益率****8.0% 以上****ROE****8.0% 以上****安定的・継続的に
達成できる
収益構造の構築**

次期中期経営計画の最終年度である2022年度の経営目標は、売上高1,050億円以上、営業利益90億円以上といたしました。また、連結売上高営業利益率、ROE(自己資本当期純利益率)ともに安定的・継続的に8.0%以上を達成できる収益構造の構築に取り組んでまいります。

以上